

建築施工システム技術科によるインターンシップの取り組み

府川直人*

Internship Program in Department of Architectural System Technology

Naoto FUKAWA

建築施工システム技術科では応用課程開設当初より、企業実習として学生のインターンシップを企業に委託する形で実施している。授業によって習得された知識や技術を、実際の建築現場で確認することがひとつの目的となる。一方、就職や共同研究などその後の企業との関係を構築するチャンスと捉えることもできる。15期生担任として取り組んだ2013年度を例に挙げ報告をおこなう。

1 はじめに

応用課程 建築施工システム技術科では、インターンシップ（企業実習）を総合施工・施工管理課題実習（開発課題）の一部として位置づけている。

「これまでに習得した施工管理の技能・技術を実際の現場で適応し、実践能力の整理統合をおこなうとともに、施工管理を実践するための課題の抽出方法を習得する。」という教育訓練目標を掲げ、例年1年次の9月に実施している。

本稿では近畿職業能力開発大学校（以下近畿能開大）におけるインターンシップの進め方およびその効果について報告をおこなう。

2 経過

建築施工システム技術科では、応用課程発足当初から企業との連携による就業体験の必要性が唱えられてカリキュラムに加えられた経緯があり、1期生から実施されている。



図1 企業実習報告会発表風景

建築業界には、建築を目指す学生に広く研修の機会を提供するべく企画された、設計事務所による「オープンデスク制度」があるなど、学生に門戸を開き人材を育成しようとする業界の体質もあるといえる

ものの、実習によって身に付けた知識や技術を実際の現場で確認することを目標としている点が、職業訓練を目的とした組織の学校の特徴といえ、文部科学省が取り組んでいる職業体験やインターンシップと異なる点であろう。

3 実施の進め方

入学当初から将来の進路についてヒアリングを進めていく。設計の希望が多いことが一般的だが、建設会社への就職推奨を合わせることで、RCの施工実習を経験した頃に、改めて希望を確認すると明確に現場を希望する学生が増えてくる。結果として建設会社や工務店の施工管理を希望する学生が半分以上となる。

ゼネコンの施工現場ではRC構造の施工をおこなっていることが多いことから、RC構造の施工実習（標準課題）を一通り経験した時点で実施できる時期に計画している。

企業実習を受け入れていただける企業の規模も多岐にわたり、所在も南大阪にとどまらないことから、学生の希望を基に、指導員によってインターンシップ先を選定することになる。近畿能開大には建築系の専門課程が存在していなかったため、建築施工科の学生は滋賀、京都の附属校をはじめ四国、島根、沖縄の住居環境科から進学してくることになる。都合、自宅からの通学者は1割ほどと少なく、入寮の割合が非常に高くなる。

インターンシップ先が建設会社の場合、学生の配属は建設現場ということになる。現場の朝礼に間に合うように出発するために、朝の出発時間とバスの

*建築施工システム技術科

始発時間の問題から交通の便に難のある寮生に配慮した割り振りに苦慮することになる。

2013年度は、建設会社9社に10人、工務店4社に5人、設計事務所7社に9人の学生に対して研修を実施していただいた。

4 指導員の対応

実施に先立ち、事前の打ち合わせを必ずおこなう。学生のプロフィールを伝えることで実習内容に配慮していただくことも少なくない。

また、インターンシップの受け入れ契約については人事部、実際に学生が仕事を体験するのは建設現場というのがゼネコンの場合には一般的である。現場における担当者との密な打ち合わせにより、学生に不利益が生じないような気配りも求められる。

インターンシップ実施期間中の巡回指導においては学生の状況、企業の対応を確認することを主体に、業界の景気や求人・募集の動向を伺う情報収集の場としても捉えている。

5 学生の変化

企業における実習を通して、学校の授業で学んだことを確認する絶好の機会といえる。

多くの学生は「社会」を経験した9日間の実習期間を経て、大きく成長して帰ってくる。言葉使いや態度に表れると同時に、就職に向けた企業選択や残された学生生活の過ごし方にも影響を与えているように感じる。短い期間ではあるものの、その効果は計り知れない。学生の評価は基本的に企業の担当者による採点によっている。

インターンシップ期間終了後報告書を作成し、前年度経験した2年生も交えて報告会にて個人の発表の場を設ける(図1)。そこで実習内容や習得した知識や能力を発表することになる。実習するだけでなく報告、発表することで振り返りを必然的におこなえるように考えている。その結果、実習中に経験したことのさらなる理解や失敗への対策を考える場面が提供されることになる。

竣工前の建築の場合、報告書や発表の資料に、プライバシーの観点から現場の写真を載せられないという制約を課される場合があり、配属された企業によって報告書の作成に難度の差が生じる場合もある(図2)。

報告会終了後、学生は企業への礼状を作成し、報

告書とともに送付をもって企業実習の終了となる。インターンシップを経験することで職業に対する具体的なイメージが形成され、企業や職種の選択をはじめとする就職活動にスムーズに移行できると実感している。単なる就業体験にとどまらず、企業による事前選考的な側面も持つことから、実習先が就職先となることも少なくないなど、就業マッチングの場としても機能している。



図2 実習内容の例

6 おわりに

建築業界といえば、危険にさらされた過酷な労働環境の中で仕事をしているイメージが強くある。しかし、未経験の分野に挑戦することに緊張感を持ったり、担当している分野の工程が計画通り遂行できたり、建物が竣工したときの喜びや達成感が自信となって蓄積されていくことで、自分自身の成長を確認できる職業であると感じている。

そのような経験の一端を実習期間中に感じる事ができるとしたら、企業実習には少なからず効果があるものと考えている。

9日間という短い期間では、その仕事の一面だけを見ることになるかも知れない。新規学卒者の離職率は3割ほどといわれているが、インターンシップを経験することで、その割合が低減することを期待する。